

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,114,450	2,984,858	11,498,640
経常利益又は経常損失() (千円)	124,970	274,323	726,988
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	59,280	87,566	395,975
四半期包括利益又は包括利益(千円)	136,333	71,312	329,239
純資産額(千円)	10,526,005	11,129,056	10,898,588
総資産額(千円)	17,444,615	20,868,805	18,442,771
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	6.38	9.42	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	51.3	59.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期については潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業を営む持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済の動向は、米国においては雇用の改善の遅れから景気回復ペースが鈍化し、欧州においてもギリシャの債務問題が周辺諸国の財政不安に波及するなど不透明感が拡大しております。また高成長を続けてきた中国においても、インフレ懸念から金融引締めによる景気減速の傾向にあります。一方日本経済は、東日本大震災の影響、電力不足問題、そして急激な円高加速等が景気回復の足枷となり、依然として厳しい状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、厳しい受注環境を克服すべくアジア地域を中心にグローバルな営業展開を図るとともに原価低減・経費削減に努めましたが、顧客ニーズの多様化及び価格競争等の要因が収益を圧迫いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億84百万円（前年同四半期比167.8%増）、営業損失2億59百万円（前年同四半期は営業損失1億52百万円）、経常損失2億74百万円（前年同四半期は経常損失1億24百万円）、四半期純損失87百万円（前年同四半期は四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要やスマートフォン・タブレット端末等の需要により、業績は順調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォン・タブレット端末等の需要により中型装置を中心に売上は確保しましたが、韓国・台湾の廉価装置と競合し、収益面では低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、太陽光パネルの過剰在庫に起因する生産調整による期ずれや価格競争等により業績は厳しい状況で推移しました。

株式会社デンコーが担う加熱処理装置分野では、中型液晶パネル用装置の需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は27億48百万円（前年同四半期比203.3%増）となり、営業損失は1億55百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連分野では、ライフスタイルの変化等によるクリーニング需要の減少により厳しい受注環境にありましたが、国内外の営業強化を図るとともに生産拠点の整備等のコストダウンに努め、売上高・収益を確保しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2億36百万円（前年同四半期比13.5%増）となり、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L 事業関連を中心にクリーンエネルギー関係の研究開発及び製品の省力化に取り組んでおります。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社デンコーを連結子会社化し、産業用エレクトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴い、産業用エレクトロニクス関連事業の従業員は80名増加し272名となり、当社グループの従業員の合計はクリーニング関連その他事業の40名を加えた312名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。これは液晶関連装置分野の増加と新規分野である加熱処理装置分野の取込によるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業を取り巻く事業環境は、従来からの需給バランスの波に加え欧米諸国の債務問題、そして新興国の成長率の鈍化懸念等の先行きに対する不透明感が強く、不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、これらの状況を鑑み、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制を構築するとともに市場の変化に対応できる生産体制を構築することが不可欠と考えております。

『環境にやさしい装置』をテーマとして事業に取組み、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い装置の開発、装置の省エネ化に努め、ニーズに応じた製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、海外生産も視野に入れた事業コストの削減、経営コストの削減、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債によって調達しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結、そして廉価装置との競合、東日本大震災後の電力不足、円高の加速化等の新たな懸念材料が多く、依然として厳しく、予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社では既存装置の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある装置を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業やF E L（フィールド・エミッション・ランプ）事業関連などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい装置をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,295,000	92,950	-
単元未満株式	普通株式 2,787	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,008	8,053,606
受取手形及び売掛金	5,775,778	5,076,597
商品及び製品	112,199	142,795
仕掛品	1,760,379	2,605,705
原材料及び貯蔵品	312,791	608,235
繰延税金資産	138,177	258,837
その他	126,471	155,247
貸倒引当金	2,097	2,723
流動資産合計	14,761,707	16,898,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,413	2,236,691
減価償却累計額	1,268,233	1,579,926
建物及び構築物(純額)	536,179	656,765
機械装置及び運搬具	60,347	227,852
減価償却累計額	50,227	186,953
機械装置及び運搬具(純額)	10,120	40,899
工具、器具及び備品	1,337,516	1,476,293
減価償却累計額	1,044,641	1,206,595
工具、器具及び備品(純額)	292,875	269,698
土地	2,054,837	2,374,622
リース資産	39,256	49,288
減価償却累計額	17,230	23,682
リース資産(純額)	22,026	25,606
建設仮勘定	-	1,408
有形固定資産合計	2,916,038	3,369,000
無形固定資産		
のれん	72,793	68,900
その他	24,085	77,249
無形固定資産合計	96,878	146,149
投資その他の資産		
投資有価証券	376,062	146,438
長期貸付金	68	15,958
繰延税金資産	250,809	238,202
長期滞留債権等	68,231	68,209
その他	51,206	64,754
貸倒引当金	78,231	78,209
投資その他の資産合計	668,146	455,353
固定資産合計	3,681,063	3,970,503
資産合計	18,442,771	20,868,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,055	4,514,867
短期借入金	687,496	1,015,213
1年内償還予定の社債	300,000	440,880
未払法人税等	12,724	7,822
賞与引当金	105,698	105,776
製品保証引当金	-	33,698
未払費用	221,527	355,390
その他	221,177	410,352
流動負債合計	5,206,679	6,884,001
固定負債		
社債	700,000	893,950
長期借入金	1,072,504	1,212,617
リース債務	19,181	20,554
繰延税金負債	85,381	75,321
退職給付引当金	460,436	604,970
役員退職慰労引当金	-	48,335
固定負債合計	2,337,502	2,855,748
負債合計	7,544,182	9,739,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,126,850	4,946,307
自己株式	376,106	376,106
株主資本合計	11,089,701	10,909,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,076	2,550
為替換算調整勘定	200,188	203,223
その他の包括利益累計額合計	191,112	200,673
少数株主持分	-	420,570
純資産合計	10,898,588	11,129,056
負債純資産合計	18,442,771	20,868,805

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,114,450	2,984,858
売上原価	873,149	2,721,283
売上総利益	241,301	263,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	140,841	199,432
賞与引当金繰入額	16,329	23,303
福利厚生費	7,500	9,060
賃借料	16,438	17,657
業務委託費	16,430	16,858
研究開発費	54,317	50,255
減価償却費	29,571	32,350
その他	112,059	174,547
販売費及び一般管理費合計	393,489	523,468
営業損失()	152,187	259,892
営業外収益		
受取利息	783	810
受取配当金	272	563
為替差益	30,160	-
受取賃貸料	2,770	2,921
その他	4,877	4,540
営業外収益合計	38,864	8,836
営業外費用		
支払利息	10,329	11,125
為替差損	-	10,688
ファクタリング料	208	14
持分法による投資損失	349	270
その他	759	1,168
営業外費用合計	11,646	23,267
経常損失()	124,970	274,323
特別利益		
負ののれん発生益	-	150,358
特別利益合計	-	150,358
特別損失		
固定資産除売却損	26	28
段階取得に係る差損	-	49,513
特別損失合計	26	49,542
税金等調整前四半期純損失()	124,996	173,507
法人税、住民税及び事業税	2,452	6,592
法人税等調整額	68,168	118,298
法人税等合計	65,716	111,705
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,280	61,802
少数株主利益	-	25,763
四半期純損失()	59,280	87,566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,280	61,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,394	6,475
為替換算調整勘定	73,658	3,034
その他の包括利益合計	77,053	9,510
四半期包括利益	136,333	71,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,333	97,126
少数株主に係る四半期包括利益	-	25,813

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社デンコーは連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間に係る受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	70,000千円	49,507千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	58,854千円	62,151千円
のれんの償却額	3,893千円	3,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	906,085	208,365	1,114,450	-	1,114,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	906,085	208,365	1,114,450	-	1,114,450
セグメント損失()	17,323	24,514	41,837	110,349	152,187

(注)1. セグメント損失()の調整額 110,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,465	236,393	2,984,858	-	2,984,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,748,465	236,393	2,984,858	-	2,984,858
セグメント利益又は 損失()	155,240	25,146	130,094	129,798	259,892

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 129,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間より、産業用エレクトロニクス関連事業を営む持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて150,358千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社デンコー

事業の内容 太陽電池、液晶等の精密熱処理装置の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社デンコーは精密熱処理装置に関する優れた技術ノウハウを有しており、当社においては今後の事業拡大のために必要な技術力を向上させることが可能となります。株式会社デンコーを当社グループ企業とすることにより、経済成長著しいアジア地域において、太陽電池及び液晶事業分野の事業展開の拡大と自動車関係等の新しい事業分野への進出が可能となることから、シナジー効果は大きいと判断し、株式追加取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社デンコー

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 37.9%

取得後の議決権比率 60.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(企業結合日における時価) 533,060千円

取得原価 533,060千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 49,513千円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

140,061千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円38銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	59,280	87,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	59,280	87,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。